

社会人大学院での学び直しに関する現状と課題

Current Status and Issues of Postgraduate Education for Professionals

鈴木 伸子*
Nobuko SUZUKI*

鈴木 克明*
Katsuaki SUZUKI*

熊本大学 教授システム学研究センター*
Research Center for Instructional Systems, KUMAMOTO University*

＜あらまし＞本研究では、社会人の大学院での学び直しにおける現状と課題について検討した。文献をレビューした結果、学習者である社会人学生は教育内容の職業的有意性を感じているが、企業ではその有意性を認識しておらず処遇面には反映されにくいことが複数の研究から明らかになっていた。また学部時代とは異なる専門性を学ぶ社会人大学院生に対して教育機関側の勉学環境を整備することの必要性についてはいくつかの研究で述べられているが、その実践結果は明らかになっておらず今後の課題として検討していく必要があることがわかった。

＜キーワード＞ 社会人教育 大学教育 人材開発 学習環境 カリキュラム

1. 社会人教育の状況

社会人が職業に必要な専門的知識や技術を学びなおすための制度については1986年4月の臨時教育審議会第2次答申以後、昼夜開講制および夜間大学院の設置、修了要件における修士論文免除の特例の承認、通信制修士課程の設置、専門大学院の設置などの整備が行われてきた（本田2001）。また平成27年3月には教育再生実行会議提言を受け、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定する「職業実践力育成プログラム」が創設された。社会人を対象とした学位取得を目的としたコースを設置している大学院も増加傾向にある。

制度が整備される中、学ぶ側である社会人の学び直しに対する関心も高く、社会人を対象とした調査では89%が再教育を希望しており、その大部分が「大学院」「大学」での学びなおしを望んでいる（文部科学省2015）。本田（2001）は、修士課程に在籍する社会人学生を対象とした調査から、社会人学生は「教育内容は修了後の職業生活に活かせる」といった「職業的有意性」を感じており教育内容に対する満足度は高いと述べている。また、この職業的有意性を、学習者自身が実感する「内部有意性」と、職場など学習者を取りまく周囲が実感する「外部有意性」とに区別した。あわせて他の調査から、習得した能力や知識を発

揮する場であるはずの企業等は、社会人学生としての就学の成果を活用し、評価や処遇に反映させることについては慎重な姿勢を示しているとして、修士課程の社会人教育に関しては外部有意性が内部有意性より低い水準にあり、両者が食い違っている現状があると指摘した。

このような状況を踏まえ、本田（2001）は修士課程における社会人教育が発展していく条件として、教育内容の職業的有意性の確保と、教育機関側の勉学環境整備を挙げている。本研究ではこれら点に着目し、最近の研究から社会人大学院での学び直しに関する現状と課題を検討する。

2. 教育内容の職業的有意性の確保

本田（2001）は、企業側が外部有意性を実感できない背景の1つとして、社会人を対象とする教育において文科系大学院の修了者が社会一般にまだ少ないため、外部社会において教育内容や有効性についてリアリティをもちにくいことを挙げている。この点について、出相（2005）は、建設業界・家電業界・保険業界など複数の業種における大手企業6社の人事担当者にインタビューを行い、企業側が大学院に派遣し修了した従業員の評価や処遇について調査した。その結果、企業側からは派遣修了後の配置については今後学習内容に配慮したいとの傾向が見られたものの、処遇は実際の成果に基づくべきであるという考えや成果と学習の関連性の不明確さなどから、昇

給や昇進面での処遇は欠如していたという結果が得られた。大学職員の職場の評価に着目した研究（安田 2014）では、全国の国公立大学のうち在職中に学位を取得した職員がいると回答した大学 771 校の人事部を対象として調査を実施した。その結果、大学院修了後の職員の「業務への取組」が「良くなった」「少し良くなった」とする回答が半数を超えたものの、「変わらない」との回答も 4 割を占めており、その評価については判断が分かれた。

また、看護職の大学院進学に関する看護管理者の認識についての研究（流郷ほか 2014）では、管理者 144 名を対象に質問紙調査を実施した結果 70 名からの回答が得られた。その中で、大学院を修了した看護職にどのように活動してもらうかについての明確なイメージをもっていない管理者も多いことが明らかになった。これらの調査から、企業は修士課程での学修において外部有意性を実感するに至っていないことがうかがえる。企業と社員の両者が職業的有意性を実感するには、職務に必要なスキルセットを明確にし、大学院での学びによる具体的な学習成果を想定した上で、学習にあたる必要があると考える。

3. 教育機関における勉学環境の整備

本田（2001）は教育機関側の勉学環境を整備について、「修士課程で学ぶ社会人学生の中には学部時代と異なる分野を学ぶ者が相当の比重を占めている。そのような社会人学生に対しては、大学院レベルの勉学活動の前提となる基礎知識を習得させるための補習教育が必要となる。」として、研究内容の指導に加え、研究方法そのものについても、補講やゼミの形でサポートして欲しいとの要望があることもあげている。近田（2008）は、社会人大学院生を対象とする「高等教育基礎論－研究方法－」の授業実践を通じて、大学院における補習教育あるいは初年次教育プログラムの必要性を述べている。また大学院生のバックグラウンド、基礎学力は著しく多様化しており、社会人や他大学および他学部・研究科からの入学者が増えるにつれ、専門分野の基礎知識がある前提で授業を行うことは困難になるとして、修士論文作成時の研究コストの増大も危惧している。社会人大学院生に対する教育環境整備にはこのような見解がある一方、実践例として体系だったカリキュラムは見受けられなかった。しかし大学院生

の多様なスキルや経験を考慮したうえで共通の補修教育や初年次教育を新たに設計するのは現実的に困難である。そこで新たにカリキュラムを用意するのではなく、すでにある科目を活用する方法も考えられる。社会人を対象としたオンライン大学院である熊本大学教授システム学専攻では、専攻科目を一部公開し入学後にどのような学習をするのか体験できる取り組みを行っている

（<http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/special/opencourses/>）。このように、教えることでサポートする環境を整備するだけではなく、成人学習者である社会人学生には自助努力をサポートする仕組みを整える方略も検討できるであろう。

4. 今後の課題

本田（2001）から 15 年余りが経過した今日までの研究でも修士課程での学修について、企業側は職業的有意性を実感できていない状況であり、教育機関の学習支援にも大きな変化はみられなかった。しかし企業における昇給などの処遇は、公表されにくいデータでもあるため、より広い職種での実践例を調査し、検討の精度を高めていきたい。あわせて社会人大学院生の多様性を考慮したサポート実践も引き続き調査を行っていく。

参考文献

- 近田政博（2008）社会人大学院生を対象とする研究方法論の授業実践. 名古屋高等教育研究, 8 : 73-94
- 出相泰裕（2005）職業人向け大学院における従業員の学修に対する企業の対応. 大阪教育大学紀要. IV, 教育科学 54(1) : 145-158
- 本田由紀（2001）社会人教育の現状と課題－修士課程を中心に－(特集 大学・知識・市場). 高等教育研究, 4 : 93-112
- 文部科学省（2015）大学等における社会人の実践的・専門的な学び直しプログラムに関する検討会
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/05/12/1357739_1.pdf（参照日 2017. 07. 07）
- 流郷幸幸, 木村知子, 原田小夜, 森下妙子, 筒井裕子（2014）看護職の大学院進学に関する看護管理者の認識－滋賀県内の看護管理者を対象として－. 聖泉看護学研究, 3 : 39-45
- 安田誠一（2014）大学職員の能力開発における大学院教育の位置づけ－大学人事部への調査からの考察－. 大学アドミニストレーション研究, 5 : 107-120